



# 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月22日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション  
 コード番号 6392  
 (URL http://www.yamadacorp.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 氏名 武田 守征

氏名 山田 豊雄  
 TEL ( 03 ) 3777 - 5101

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	3,917	9.1	189	3.3	186	17.2
15年 9月中間期	3,589	2.9	196	46.2	159	99.5
16年 3月期	7,464	-	416	-	352	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	119	34.3	9.98	-
15年 9月中間期	88	25.6	7.43	-
16年 3月期	171	-	13.15	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 2百万円 15年 9月中間期 0百万円  
 16年 3月期 4百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 11,934,754株 15年 9月中間期 11,937,957株  
 16年 3月期 11,937,043株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	8,505	3,529	41.5	295.71
15年 9月中間期	8,277	3,325	40.2	278.63
16年 3月期	8,435	3,539	42.0	295.30

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 11,934,499株 15年 9月中間期 11,936,819株  
 16年 3月期 11,935,153株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	397	77	142	1,429
15年 9月中間期	89	31	250	1,347
16年 3月期	69	235	238	1,249

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,900	370	200

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円76銭

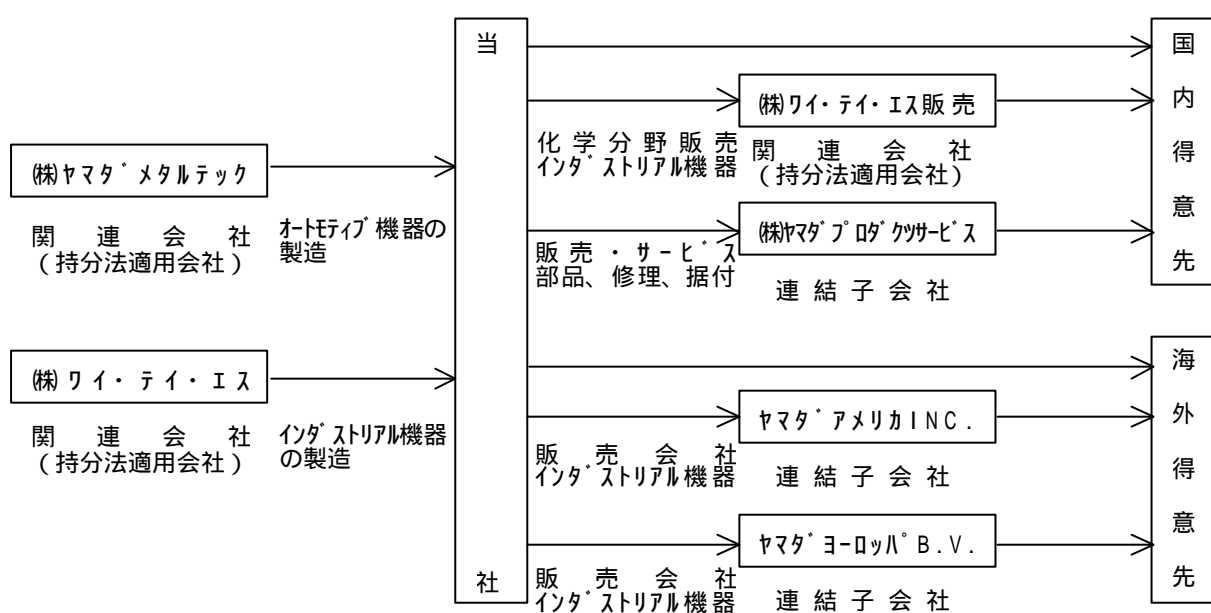
## 1【企業集団の状況】

当企業集団は、自動車・航空機・産業機械等各種機械類の潤滑を要する箇所にはグリース・オイル等の潤滑剤を給油するオートモティブ機器類と、接着剤・インキ・化学薬品・その他液剤を圧送するインダストリアル機器類の製造販売を主たる事業内容とし、また、これらに付随するサービス事業を行っております。

これら機器類は、当社と関連会社である㈱ヤマダメタルテック及び㈱ワイ・テイ・エスが製造し、販売面については、国内では主として当社が行い、一部化学分野向けについて関連会社である㈱ワイ・テイ・エス販売が行っております。また、サービス業務については、連結子会社である㈱ヤマダプロダクツサービスが担当しております。

海外においては、当社が直接輸出入を行う他、連結子会社であるヤマダアメリカINC.及びヤマダヨーロッパB.V.が、各市場においてダイアフラムポンプを主体としたインダストリアル機器類の販売を行っております。

当企業集団は、当社（㈱ヤマダコーポレーション）及び連結子会社3社、持分法適用関連会社3社により構成されており、その事業系統図は次の通りであります。



## 2【経営方針】

### (1)【会社の経営の基本方針】

当社は「あらゆるニーズに応えるポンプと人と地球に優しい環境機器で社会に貢献する」ことを基本理念とし、いかなる変化にも対応できる柔軟な精神と行動力を発揮できる人と組織をもつ会社を目指し活動してまいります。

### (2)【会社の利益配分に関する基本方針】

当社は、株主各位に対する配当政策を最重点課題の一つと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図っていきたくと考えております。

内部留保金につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとした企業体質の強化及び事業の拡大のために有効に活用していきたくと考えております。

### (3)【目標とする経営指標】

当社は、中長期の目標として、ROE（株主資本当期純利益率）8%、ROA（総資本経常利益率）7%の達成に努力いたします。

### (4)【中長期的な会社の経営戦略】

当社は、平成18年3月期創業100周年の節目となり、この社歴に相応しい業績の実現に努力を続けてまいります。

その重点施策として、

#### 1)効率的経営の実現とスピードの追求

外部の環境が大きく変化する中で、経営のリスクを最小化するため迅速な経営の意思決定と環境変化に充分対応できるスピードの追及を一層推進いたします。

#### 2)新しい需要の創造と新しい市場へのチャレンジ

当社がもつ定評のある独自のポンプ技術を根幹とした生産技術の応用、新製品の開発等に注力し、高度な品質管理体制を構築し、安定した高品質の製品をユーザーに提供できるよう努めてまいります。

#### 3)グローバルな経営の推進

販売力の強化及び収益の向上を目指す中で、海外との協業・生産・調達等、取引を一層広げ、顧客に満足いただけるグローバルな経営に努めてまいります。

#### 4)中国市場への進出

本年9月上海駐在事務所を開設いたしました。早い時期での営業展開ができるよう、その準備を押し進めます。

### (5)【会社の対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、回復基調にあるものの、いまだ良化したとは言えない状況にあります。

このような状況下において、製品の生産革新を強力に推し進め、製品の競争力を向上させるとともに、タイムリーな市場投入を邁進いたします。

そして引き続き、一層の収益基盤の強化と財務体質改善を図ってまいります。

### (6)【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

#### 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、経営効率の向上と健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の導入により、機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。

#### 【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

執行役員は、営業部長、生産部長、技術部長の3名で構成され、適正な権限委譲のもとで、業務執行責任を明確にしております。

当上半期においては、取締役会を10回、経営会議を6回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。

監査役会は3回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しました。

### 3【経営成績及び財政状態】

#### (1)【経営成績】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出や企業収益の改善等により、緩やかな回復基調が続き、民間設備投資にも明るさが見られました。このような状況下にあって製品の生産革新を強力に推し進め、顧客に満足いただける生産・販売に力を注ぎました。

売上面においては、オートモティブ部門は、1,384百万円と前年同期比97百万円の増加（7.6%）となりました。

排気ガス排出ホースリール機器が伸長を示し、ハンドポンプ、ルブリケーターなどの潤滑給油機器、フロンガス回収機器も堅調に推移しました。

インダストリアル部門は、2,142百万円と前年同期比221百万円の増加（11.5%）となりました。

主力製品であるダブルダイヤフラムポンプが大幅な伸長を示し、一般産業用向け工業用ポンプも堅調に推移いたしましたが、印刷インキ供給システム機器は前年同期並みの実績となりました。

その他の部門は、上記部門に属さないサービス部品、修理売上などであり売上高は、390百万円と前年同期比7百万円の増加（2.0%）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高合計は、3,917百万円と前年同期比327百万円の増加（9.1%）となりました。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、日本における外部顧客に対する売上高は、前年同期比213百万円増加の2,910百万円、営業利益は65百万円減少の204百万円となりました。

米国における外部顧客に対する売上高は、前年同期比100百万円増加の670百万円となりました。

また、当中間連結会計期間の連結売上高に占める海外売上高は、前年同期比122百万円増加の1,285百万円で、その割合は32.8%となり、そのうち米国・カナダの北米売上高は91百万円増加の620百万円で、その割合は15.8%となりました。

損益面におきましては、売上高は増加したものの、変動費、製造固定費等の増加による原価高と、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は189百万円と前年同期比6百万円減少（3.3%）となりました。

また、営業外収益は為替差益等で前年同期比33百万円増加して50百万円、営業外費用は前年同期並みの53百万円となり、経常利益は186百万円と前年同期比27百万円増加（17.2%）となりました。

この結果、税引後の中間純利益は119百万円と前年同期比30百万円増加（34.3%）となりました。

(2)【財政状態】

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、当中間連結会計期間末は1,429百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は397百万円（前年同期比487百万円の増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益190百万円、売上債権の減少額176百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は77百万円（前年同期比108百万円の減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出71百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は142百万円（前年同期比108百万円の増）となりました。

これは、主に長短借入金の借入れによる収入357百万円、長短借入金の返済による支出440百万円、配当金の支払額59百万円等によるものであります。

(3)【通期の見通し】

原油の高騰が進み、企業収益や個人消費への影響が懸念されるほか、米国における金利の引き上げや中国における景気引き締め策など世界経済の先行きに不透明感が広がりつつあり、景気回復軌道にあるわが国経済は、今後とも楽観の許されない状況が続くものと思われまます。

この状況下、売上はオートモティブ部門で主にルブリケーター、排気ガス排出ホースリール機器を、インダストリアル部門はダイアフラムポンプ、印刷インキ供給システム機器を中心に売上達成を目指します。

通期の業績につきましては、連結売上高7,900百万円、連結経常利益370百万円、連結純利益200百万円の計上を見込んでおります。

#### 4【中間連結財務諸表等】

##### (1)【中間連結財務諸表】

##### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,375		1,457		1,277	
2 受取手形及び売掛金		1,688		1,658		1,795	
3 有価証券		50		50		50	
4 たな卸資産		1,941		1,840		1,831	
5 繰延税金資産		118		131		135	
6 その他		50		25		24	
貸倒引当金		23		19		21	
流動資産合計		5,200	62.8	5,144	60.5	5,092	60.4
固定資産							
1 有形固定資産	* 1						
(1) 建物及び構築物		917		942		947	
(2) 機械装置及び運搬具		323		341		289	
(3) 土地		682		747		744	
(4) その他		86	24.3	107	25.2	92	24.6
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1		0		0	
(2) 工業所有権等		16	0.2	18	0.2	16	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		593		768		870	
(2) 更生債権等		16		14		16	
(2) 繰延税金資産		375		355		303	
(3) その他		78		78		75	
貸倒引当金		15	12.7	13	14.1	15	14.8
固定資産合計		3,076	37.2	3,361	39.5	3,343	39.6
資産合計		8,277	100.0	8,505	100.0	8,435	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	1,655		1,675		1,517		
2	短期借入金	304		240		266		
3	一年以内償還予定の 社債	400		100		100		
4	一年以内返済予定の 長期借入金	171		183		186		
5	未払法人税等	59		73		77		
6	賞与引当金	94		105		112		
7	その他	129		191		187		
	流動負債合計	2,815	34.0	2,569	30.2	2,448	29.0	
固定負債								
1	社債	650		950		950		
2	長期借入金	455		459		504		
3	繰延税金負債	-		0		0		
4	退職給付引当金	890		850		852		
5	役員退職慰労引当金	121		126		124		
6	その他	17		19		17		
	固定負債合計	2,136	25.8	2,406	28.3	2,448	29.0	
	負債合計	4,951	59.8	4,976	58.5	4,896	58.0	
(資本の部)								
	資本金	600	7.2	600	7.1	600	7.1	
	資本剰余金	53	0.7	53	0.6	53	0.6	
	利益剰余金	2,645	32.0	2,773	32.6	2,728	32.4	
	その他有価証券評価差 額金	74	0.9	145	1.7	206	2.5	
	為替換算調整勘定	35	0.4	29	0.3	36	0.4	
	自己株式	13	0.2	13	0.2	13	0.2	
	資本合計	3,325	40.2	3,529	41.5	3,539	42.0	
	負債及び資本合計	8,277	100.0	8,505	100.0	8,435	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			3,589	100.0		3,917	100.0		7,464	100.0
売上原価			2,372	66.1		2,615	66.8		4,960	66.5
売上総利益			1,217	33.9		1,301	33.2		2,503	33.5
販売費及び一般管理費										
1 荷造・運賃		47			55			98		
2 広告宣伝費		42			41			87		
3 役員・従業員給与手当		420			429			826		
4 賞与手当		23			32			110		
5 福利厚生費		85			92			171		
6 賞与引当金繰入額		50			56			58		
7 その他の引当金繰入額		2			2			5		
8 減価償却費		36			36			75		
9 支払賃借料		51			45			103		
10 その他		260	1,020	28.4	319	1,111	28.3	550	2,087	27.9
営業利益			196	5.5		189	4.9		416	5.6
営業外収益										
1 受取利息		0			0			0		
2 受取配当金		2			6			2		
3 持分法による投資利益		0			2			4		
4 為替差益		-			28			0		
5 不動産賃貸料		7			7			14		
6 その他		5	16	0.4	5	50	1.3	10	33	0.4
営業外費用										
1 支払利息		20			17			39		
2 売上割引		21			34			49		
3 為替差損		5			-			-		
4 その他		6	53	1.5	1	53	1.4	7	96	1.3
経常利益			159	4.4		186	4.8		352	4.7
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		1	1	0.1	4	4	0.1	0	0	0.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産処分損	* 1	2	2	0.1	0	0	0.0	12	12	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			159	4.4		190	4.9		340	4.6
法人税、住民税及び事業税		61			76			139		
過年度法人税等		-			-			56		
法人税等調整額		8	70	1.9	5	71	1.9	27	168	2.3
中間(当期)純利益			88	2.5		119	3.0		171	2.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			53		53		53
資本剰余金中間期末 (期末)残高			53		53		53
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,629		2,728		2,629
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		88	88	119	119	171	171
利益剰余金減少高							
配当金		59		59		59	
役員賞与		12	72	14	74	12	72
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,645		2,773		2,728

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		159	190	340
減価償却費		78	87	169
受取利息及び受取配 当金		2	6	2
支払利息		20	17	39
売上債権の減少額		149	176	0
たな卸資産の減少額 (増加額)		157	17	69
仕入債務の増加額 (減少額)		57	90	37
割引手形の減少額		94	25	64
役員賞与の支払額		12	14	12
その他		87	45	38
小計		109	486	402
利息及び配当金の受 取額		2	6	2
利息の支払額		20	17	38
法人税等の支払額		182	77	297
営業活動による キャッシュ・フロー		89	397	69

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		68	68	68
定期預金の払戻によ る収入		125	68	125
有形固定資産の取得 による支出		23	71	237
有形固定資産の売却 による収入		-	-	3
投資有価証券の取得 による支出		-	-	55
その他		2	5	3
投資活動による キャッシュ・フロー		31	77	235
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入れによる収 入		340	312	540
短期借入金返済によ る支出		555	341	797
社債の発行による収 入		-	-	390
社債の償還による支 出		-	-	400
長期借入れによる収 入		300	45	450
長期借入金返済によ る支出		275	99	361
配当金の支払額		59	59	59
その他		0	-	0
財務活動による キャッシュ・フロー		250	142	238
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	1	3
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		308	179	407
現金及び現金同等物の 期首残高		1,656	1,249	1,656
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,347	1,429	1,249

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数3社

主要な連結子会社名 ヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.、(株)ヤマダプロダクツサービス

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数3社

主要な会社名 (株)ヤマダメタルテック、(株)ワイ・テイ・エス、(株)ワイ・テイ・エス販売

### 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

その他有価証券

・時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)によっている。

・時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

すべてヘッジ会計を適用している。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用している。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法によって償却している。

ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用している。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

親会社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

退職給付引当金

親会社は当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。

役員退職慰労引当金

親会社は内規に基づき当中間連結会計期間末現在の要支給額の50%を計上している。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5)消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっている。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入金

(3)ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,251百万円であります。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,288百万円であります。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,199百万円であります。
2 受取手形割引高 149百万円	2 受取手形割引高 154百万円	2 受取手形割引高 180百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
* 1 固定資産処分損	* 1 固定資産処分損	* 1 固定資産処分損
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円	建物及び構築物 0百万円
その他 1	その他 0	機械装置及び運搬具 7
計 2	計 0	その他 4
		計 12

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,375百万円	現金及び預金勘定 1,457百万円	現金及び預金勘定 1,277百万円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド) 50	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド) 50	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド) 50
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 78	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 78	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 78
現金及び現金同等物 1,347	現金及び現金同等物 1,429	現金及び現金同等物 1,249

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日～至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日～至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日～至平成16年3月31日)において、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,697	570	322	3,589	-	3,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	560	9	3	573	(573)	-
計	3,257	579	326	4,163	(573)	3,589
営業費用	2,988	580	306	3,875	(482)	3,393
営業利益	269	1	19	287	(90)	196

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、65百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,910	670	335	3,917	-	3,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	579	14	4	597	(597)	-
計	3,490	684	339	4,514	(597)	3,917
営業費用	3,285	667	324	4,278	(551)	3,727
営業利益	204	16	15	236	(46)	189

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、65百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,712	1,108	642	7,464	-	7,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,063	16	5	1,086	(1,086)	-
計	6,776	1,125	648	8,550	(1,086)	7,464
営業費用	6,183	1,131	630	7,944	(896)	7,047
営業利益	593	5	17	606	(189)	416

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、136百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北米	その他	合計
海外売上高（百万円）	529	633	1,162
連結売上高（百万円）			3,589
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.8	17.6	32.4

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	その他	合計
海外売上高（百万円）	620	664	1,285
連結売上高（百万円）			3,917
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.8	17.0	32.8

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	その他	合計
海外売上高（百万円）	1,037	1,210	2,248
連結売上高（百万円）			7,464
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.9	16.2	30.1

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

その他: 東南アジア、ヨーロッパ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>155</td> <td>47</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> <td>47</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	155	47	107	合計	155	47	107	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>149</td> <td>66</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149</td> <td>66</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	149	66	82	合計	149	66	82	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>148</td> <td>66</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> <td>66</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	148	66	81	合計	148	66	81
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産)その他	155	47	107																																			
合計	155	47	107																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産)その他	149	66	82																																			
合計	149	66	82																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産)その他	148	66	81																																			
合計	148	66	81																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 36百万円 1年超 73 合計 109	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 29百万円 1年超 54 合計 84	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28百万円 1年超 56 合計 84																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 20 支払利息相当額 0	3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 支払リース料 16百万円 減価償却費相当額 14 支払利息相当額 0	3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 支払リース料 39百万円 減価償却費相当額 40 支払利息相当額 1																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				
2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 16百万円 1年超 4 合計 20	2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 25百万円 1年超 18 合計 44	2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 24百万円 1年超 33 合計 57																																				

(注) リース期間1年未満、リース契約1件当たり金額300万円以下のリースは除いている。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	134	259	125
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	134	259	125

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	50
非上場株式(店頭売買株式を除く)	333
合計	383

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	198	443	244
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	198	443	244

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	50
非上場株式（店頭売買株式を除く）	324
合計	374

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	196	543	347
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	196	543	347

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	50
非上場株式（店頭売買株式を除く）	327
合計	377

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているの で、該当事項はない。	同左	同左

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 278.63	1株当たり純資産額 (円) 295.71	1株当たり純資産額 (円) 295.30
1株当たり中間純利益 (円) 7.43	1株当たり中間純利益 (円) 9.98	1株当たり当期純利益 (円) 13.15
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	88	119	171
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	14
(うち利益処分による役員 賞与金)	-	-	(14)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	88	119	156
期中平均株式数(千株)	11	11	11

## (2)【その他】

該当事項はない。

以上